

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、EY新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。また、当社は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した親会社グループ内の統一会計基準書により、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、親会社である日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	405	396
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 51,409	※1 67,852
仕掛品	867	832
原材料及び貯蔵品	3,316	4,127
未収入金	1,430	629
預け金	52,463	49,031
その他	812	254
流動資産合計	110,705	123,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,586	11,072
機械装置及び運搬具（純額）	12,334	11,757
工具、器具及び備品（純額）	5,736	4,375
土地	14,228	14,228
建設仮勘定	2,763	8,809
有形固定資産合計	※2 45,651	※2 50,244
無形固定資産	848	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
長期貸付金	70,094	70,000
繰延税金資産	3,245	3,221
その他	365	327
投資その他の資産合計	74,028	73,873
固定資産合計	120,527	126,025
資産合計	231,233	249,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,104	39,355
電子記録債務	7,242	12,901
リース債務	2,898	1,721
未払金	1,224	2,756
未払費用	8,165	8,242
未払法人税等	126	877
預り金	279	223
従業員預り金	2,819	2,681
製品保証引当金	198	168
その他	※1 751	※1 2,011
流動負債合計	54,810	70,938
固定負債		
リース債務	1,159	550
製品保証引当金	185	252
退職給付に係る負債	1,289	2,833
資産除去債務	1,123	1,124
その他	474	461
固定負債合計	4,232	5,222
負債合計	59,042	76,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	173,517	175,639
自己株式	△22,635	△22,636
株主資本合計	167,303	169,425
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	4,886	3,561
その他の包括利益累計額合計	4,886	3,561
純資産合計	172,190	172,987
負債純資産合計	231,233	249,149

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 215,359	※1 307,521
売上原価	※3,※4 212,146	※3,※4 295,930
売上総利益	3,213	11,590
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,752	※2,※3 7,199
営業利益又は営業損失(△)	△3,538	4,390
営業外収益		
受取利息	340	342
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	212	214
雇用調整助成金	323	251
その他	324	136
営業外収益合計	1,203	949
営業外費用		
支払利息	50	56
固定資産賃貸費用	133	139
減価償却費	5	8
その他	16	18
営業外費用合計	207	221
経常利益又は経常損失(△)	△2,541	5,118
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 1
リコール関連費用戻入額	—	※6 560
特別利益合計	1	562
特別損失		
固定資産除却損	※7 510	※7 491
その他	40	—
特別損失合計	550	491
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△3,091	5,189
法人税、住民税及び事業税	50	753
法人税等調整額	△924	552
法人税等合計	△873	1,306
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,217	3,883
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,217	3,883

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,217	3,883
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,060	△1,324
その他の包括利益合計	※ 1,060	※ △1,324
包括利益	△1,156	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,156	2,558

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係 る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	177,564	△22,635	171,351	3,825	175,176
会計方針の変更による累積的 影響額			△68		△68		△68
会計方針の変更を反映した当期 首残高	7,904	8,517	177,495	△22,635	171,282	3,825	175,108
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△2,217		△2,217		△2,217
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,060	1,060
当期変動額合計	—	—	△3,978	△0	△3,978	1,060	△2,917
当期末残高	7,904	8,517	173,517	△22,635	167,303	4,886	172,190

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係 る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	173,517	△22,635	167,303	4,886	172,190
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,883		3,883		3,883
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,324	△1,324
当期変動額合計	—	—	2,122	△0	2,122	△1,324	797
当期末残高	7,904	8,517	175,639	△22,636	169,425	3,561	172,987

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△3,091	5,189
減価償却費	7,995	7,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△357	△49
受取利息及び受取配当金	△343	△346
支払利息	50	56
雇用調整助成金収入	△323	△251
固定資産売却損益 (△は益)	38	△1
リコール関連費用戻入額	—	△560
固定資産除却損	510	491
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	25,228	△16,443
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,290	△776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,574	13,909
未払費用の増減額 (△は減少)	△520	637
その他	△759	1,137
小計	7,145	10,217
利息及び配当金の受取額	316	365
利息の支払額	△51	△56
雇用調整助成金の受取額	323	251
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	138	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,872	10,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△4,137	△9,606
固定資産の売却による収入	19	9
長期貸付けによる支出	△71,143	—
貸付金の回収による収入	389	660
有形固定資産の除却による支出	△321	△391
その他	38	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,155	△9,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,760	△1,760
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3,864	△3,361
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,625	△5,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,909	△3,441
現金及び現金同等物の期首残高	125,778	52,869
現金及び現金同等物の期末残高	※1 52,869	※1 49,427

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社 1社

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

② 棚卸資産

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。



(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 製品の販売に係る収益

当社及び連結子会社において製造する自動車及び自動車部品の販売に係る収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね4カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。なお、支給先から支給品を買い戻す義務を負っている取引（有償支給取引）については、当社及び連結子会社が支給先となる場合には、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識しております。

自動車及び自動車部品の販売に関して顧客と締結した「製造委託基本契約」には、製品の品質保証義務の条項が含まれております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従っていることを保証するものであることから、この保証に係る費用に対して製品保証引当金を認識しております。

② 受託業務に係る収益

当社及び連結子会社では、自動車関連及びシステム開発の受託業務に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。取引の対価は、契約上のマイルストーン等により概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、履行義務の完全な充足から概ね2カ月以内に受領しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	45,651	50,244
無形固定資産	848	1,906

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、セグメント（自動車関連・設備メンテナンス・情報処理・人材派遣）に基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない処分予定の資産、遊休資産については個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

なお、当連結会計年度においては、半導体不足の影響等は回復傾向にあり、翌連結会計年度以降においても安定した収益が見込まれること、その他減損の兆候に該当する事象もないことから、減損の兆候はないと判断しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の仮定を置いております。現在、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある事項のうち、「自動車関連」のセグメントにおける、半導体等の不足による生産活動の制約に関しては、2023年3月末時点において回復傾向にあるものの、引き続き不透明な状況にあります。このような状況において、将来キャッシュ・フローの見積りにおいて不確実性が相対的に大きい主要な仮定は売上台数となりますが、半導体等の不足がこれに一定期間影響を及ぼすことを前提としております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

潜在的なリスクや不確実性の顕在化として、親会社である日産自動車株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換や半導体等の不足に伴う生産活動の制約等、予期せぬ事由によって売上台数が大きく減少した場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少することで減損損失が発生する可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	3,245	3,221

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

事業計画により見積もられた合理的な将来の課税所得の発生時期及び見込額に基づき、繰延税金資産を計上しております。

また、主要な繰延税金資産を計上している当社において、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した繰延税金資産は2,085百万円であり、スケジュールリング可能な将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は将来見積課税所得と比較の上で全て回収可能と判断しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における繰延税金資産の算出にあたって、将来の課税所得の発生時期及び見込額に一定の仮定を置いております。現在、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある事項のうち、「自動車関連」のセグメントにおける半導体等の不足による生産活動の制約に関しては、2023年3月末時点において回復傾向にあるものの、引き続き不透明な状況にあります。このような状況において、将来課税所得の見積りにおいて不確実性が相対的に大きい主要な仮定は売上台数となりますが、半導体等の不足は一定期間影響を及ぼすことを前提としております。なお、構成される将来減算一時差異のうちスケジュールリング可能と判断したものに解消時期が不確実なものはありません。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

②で算定した数値を基礎として算出された将来見積課税所得の金額はスケジュールリング可能と判断された将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額を十分に上回っております。ただし、潜在的なリスクや不確実性の顕在化として、親会社である日産自動車株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換や半導体等の不足に伴う生産活動の制約等、予期せぬ事由によって売上台数が大きく減少した場合、収益性の低下に伴って実際に発生した課税所得の発生時期及び見込額が見積りと異なり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提としておりますが、引き続き、半導体等の不足及び経済動向などによって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた170百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産については、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。契約負債については、流動負債の「その他」に含まれております。顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

- ※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
226,732百万円	227,272百万円

- 3 従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
従業員	685百万円	509百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	3,052百万円	3,105百万円
退職給付費用	△112	△101
サービス費	△213	17
製品保証引当金繰入額	384	397
減価償却費	549	525

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
7,787百万円	7,843百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該簿価切下額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,678百万円	1,882百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円

※6 リコール関連費用戻入額

2018年3月期、当社グループの完成検査工程における不適切な取り扱いが判明したことによりリコール関連費用を特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度においてリコール発生から5年が経過し、今後の費用発生見込額を精査した上で取崩額を決定したことにより、リコール関連費用戻入額560百万円を特別利益に計上いたしました。

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	211百万円	247百万円
機械装置及び運搬具	275	237
工具、器具及び備品	22	6
その他	0	—
計	510	491

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,721百万円	△1,593百万円
組替調整額	△191	△259
税効果調整前	1,530	△1,853
税効果額	△469	528
退職給付に係る調整額	1,060	△1,324
その他の包括利益合計	1,060	△1,324

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式 (千株) (注)	21,786	0	—	21,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	880	6.50	2021年9月30日	2021年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	6.50	2022年3月31日	2022年6月24日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式（千株）（注）	21,786	0	—	21,786

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	880	6.50	2022年9月30日	2022年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	6.50	2023年3月31日	2023年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金	405百万円	396百万円
預け金	52,463	49,031
現金及び現金同等物	52,869	49,427

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,488百万円	1,606百万円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、型治具（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当し、外部からの資金調達を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の事業活動に伴い発生する営業債権であり、預け金については一時的な余剰資金運用目的のための日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託であります。投資有価証券については非上場株式であります。長期貸付金は余剰資金運用目的のための日産系ファイナンス会社に対する資金の貸付等でありま

す。営業債務である支払手形及び買掛金と電子記録債務は、一年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にサプライヤーへの型費未払残高であります。

この中で、営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金については顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び貸付金等について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は非上場株式であり、市場価格のない株式等であるが、定期的に当該株式の発行会社より情報入手し、財務状況等の把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、外部からの資金調達を行っていないため、当該リスクは僅少であると考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち96.9%が日産自動車株式会社に対するものであります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「預け金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「未払費用」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期貸付金	70,094	69,011	△1,082
資産計	70,094	69,011	△1,082
リース債務（流動負債）	2,898	2,884	△13
リース債務（固定負債）	1,159	1,126	△32
負債計	4,057	4,011	△46

(\*) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であるため、本表には含めておりません。連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	324

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期貸付金	70,000	68,845	△1,155
資産計	70,000	68,845	△1,155
リース債務（流動負債）	1,721	1,708	△12
リース債務（固定負債）	550	518	△32
負債計	2,272	2,227	△45

(\*) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であるため、本表には含めておりません。連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	324

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	398	—	—	—
受取手形及び売掛金	49,291	—	—	—
預け金	52,463	—	—	—
長期貸付金	660	70,094	—	—
合計	102,813	70,094	—	—

当連結会計年度 (2023年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	387	—	—	—
受取手形及び売掛金	65,539	—	—	—
預け金	49,031	—	—	—
長期貸付金	93	70,000	—	—
合計	115,051	70,000	—	—

(注) 2. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	2,898	1,067	9	82
合計	2,898	1,067	9	82

当連結会計年度 (2023年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	1,721	458	15	77
合計	1,721	458	15	77

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度（2022年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）  
該当事項はありません。

- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	68,920	90	69,011
資産計	—	68,920	90	69,011
リース債務	—	4,011	—	4,011
負債計	—	4,011	—	4,011

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	68,845	—	68,845
資産計	—	68,845	—	68,845
リース債務	—	2,227	—	2,227
負債計	—	2,227	—	2,227

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定する場合は、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、有価証券関係の記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合があります。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	37,815	35,261
勤務費用	1,205	1,119
利息費用	261	310
数理計算上の差異の発生額	△1,238	△2,258
退職給付の支払額	△2,782	△2,740
退職給付債務の期末残高	35,261	31,692

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	34,446	33,971
期待運用収益	1,377	1,358
数理計算上の差異の発生額	483	△3,851
事業主からの拠出額	245	0
退職給付の支払額	△2,581	△2,619
年金資産の期末残高	33,971	28,858

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,602	29,981
年金資産	△33,971	△28,858
	△368	1,123
非積立型制度の退職給付債務	1,658	1,710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,289	2,833
退職給付に係る負債	1,289	2,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,289	2,833

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	1,205	1,119
利息費用	261	310
期待運用収益	△1,377	△1,358
数理計算上の差異の費用処理額	△72	△141
過去勤務費用の費用処理額	△118	△118
その他	12	10
確定給付制度に係る退職給付費用	△90	△177

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	△118	△118
数理計算上の差異	1,648	△1,735
合計	1,530	△1,853

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	595	477
未認識数理計算上の差異	6,360	4,625
合計	6,956	5,103

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	41%	43%
株式	40%	32%
不動産（REITを含む）	10%	8%
現金及び預金	1%	9%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.8～1.0%	1.3～1.6%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
予想昇給率	1.9～2.9%	1.9～2.9%

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度537百万円、当連結会計年度546百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,038百万円	1,067百万円
製品保証費用	423	253
減価償却超過額(減損損失を含む)	286	269
退職給付に係る負債	420	896
資産除去債務	336	336
税務上の繰越欠損金(注2)	2,207	1,316
棚卸資産評価損	554	689
その他	567	661
繰延税金資産小計	5,835	5,492
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△815	△512
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△475	△475
評価性引当額小計(注1)	△1,291	△987
繰延税金資産合計	4,543	4,504
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,285	△1,270
その他	△12	△12
繰延税金負債合計	△1,298	△1,282
繰延税金資産の純額	3,245	3,221

(注) 1. 税務上の繰越欠損金の減少により、評価性引当額に変動が生じております。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※1、2)	260	363	8	2	—	1,572	2,207
評価性引当額	△260	△363	△8	△2	—	△180	△815
繰延税金資産	—	—	—	—	—	1,391	1,391

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金2,207百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,391百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得を見込んだ結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※1、2)	362	8	2	—	—	943	1,316
評価性引当額	△361	△8	△2	—	—	△140	△512
繰延税金資産	0	—	—	—	—	802	803

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金1,316百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産803百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得を見込んだ結果、回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
提出会社の法定実効税率 (調整)		30.0
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額の増減		△0.0
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増減		△1.3
連結子会社との税率差異	税金等調整前当期純	0.2
試験研究費に係る税額控除	損失であるため記載	△3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	していません。	0.1
住民税均等割		0.4
その他		△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.2

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車関連	その他 (注) 1	合計
乗用車	137,305	—	137,305
商用車	48,022	—	48,022
小型バス	9,522	—	9,522
部品売上・その他	14,498	6,009	20,507
外部顧客への売上高	209,350	6,009	215,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2. 当社及び連結子会社の収益を地域別に分解した場合、その源泉は日本のみとなります。

3. 上記の財またはサービス別に収益を分解した情報はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

4. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車関連	その他 (注) 1	合計
乗用車	220,409	—	220,409
商用車	51,775	—	51,775
小型バス	14,566	—	14,566
部品売上・その他	14,161	6,607	20,769
外部顧客への売上高	300,913	6,607	307,521

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2. 当社及び連結子会社の収益を地域別に分解した場合、その源泉は日本のみとなります。

3. 上記の財またはサービス別に収益を分解した情報はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

4. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項

(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	61,236	49,291
契約資産	2,090	2,118

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて計上しております。なお、当社及び連結子会社における契約負債の残高に重要性はありません。

契約資産は主に自動車関連の受託開発業務から生じる収益に対する対価のうち、まだ請求を行っていない部分に対する当社及び連結子会社の権利に主に関係するものであります。

当連結会計年度中の契約資産の残高の変動に重要性はありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	49,291	65,539
契約資産	2,118	2,313

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて計上しております。なお、当社及び連結子会社における契約負債の残高に重要性はありません。

契約資産は主に自動車関連の受託開発業務から生じる収益に対する対価のうち、まだ請求を行っていない部分に対する当社及び連結子会社の権利に主に関係するものであります。

当連結会計年度中の契約資産の残高の変動に重要性はありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	2,372	2,527
1年超2年以内	1,017	623
2年超3年以内	305	49
合計	3,696	3,200

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連」を報告セグメントとしております。自動車関連は、自動車及びその部分品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	209,350	6,009	215,359	—	215,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9,728	9,728	△9,728	—
計	209,350	15,737	225,088	△9,728	215,359
セグメント利益又は損失 (△)	△3,803	338	△3,464	△74	△3,538
セグメント資産	228,227	3,006	231,233	—	231,233
その他の項目					
減価償却費	7,877	117	7,995	—	7,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,956	48	8,005	—	8,005

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△74百万円は、セグメント間の内部売上高9,728百万円及び内部営業費用9,654百万円の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	300,913	6,607	307,521	—	307,521
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	10,626	10,626	△10,626	—
計	300,913	17,234	318,147	△10,626	307,521
セグメント利益	4,008	401	4,409	△19	4,390
セグメント資産	246,119	3,030	249,149	—	249,149
その他の項目					
減価償却費	7,125	100	7,225	—	7,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,026	81	13,108	—	13,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間の内部売上高10,626百万円及び内部営業費用10,607百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	209,875	自動車関連及びその他

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	301,347	自動車関連及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の 製造・ 販売等	(被所有) 直接 50.0 間接 0.0	エンジン等部分 品の有償支給を 受け、自動車と して同社に販売 役員の転籍3名	営業取引 自動車の 販売等	206,953	売掛金 及び 契約資産	48,919

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の 製造・ 販売等	(被所有) 直接 50.0	エンジン等部分 品の有償支給を 受け、自動車と して同社に販売 役員の転籍3名	営業取引	298,412	売掛金 及び 契約資産	64,451
							自動車 の 販売等	6,910	部分品 の 仕入等	3,309
							営業外取引	560	リコール 関連費用 の戻入	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車の取引は製造委託契約書に基づいており、その取引価格については、総原価を勘案して交渉の上決定しております。また、交渉の経緯と内容について取締役会で確認しております。
- ② リコール関連費用の戻入については、リコール発生から5年が経過し、今後の費用発生見込額を精査した上で、取崩額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	日産グループ ファイナンス (株)	神奈川県 横浜市 西区	90	金融業	—	当社グループ資 金の運用先	資金運用	△2,923	預け金	52,463
							受取利息	303	長期 貸付金	70,000
									未収入金	48

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	日産グループ ファイナンス (株)	神奈川県 横浜市 西区	90	金融業	—	当社グループ資 金の運用先	資金運用	△3,432	預け金	49,031
							受取利息	310	長期 貸付金	70,000
									未収入金	47

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金運用については、日産グループファイナンス(株)から提示された条件（利率等）について、一般の市場金利を勘案して検討し、決定しております。
- ② 資金運用については、前当期の増減額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,271円22銭	1,277円11銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	172,190	172,987
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,190	172,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	135,453	135,453

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△16円37銭	28円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,217	3,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,217	3,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,453	135,453

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,898	1,721	0.6	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,159	550	5.0	2024年4月～ 2056年3月
その他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	2,819	2,681	0.5	—
合計	6,876	4,953	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	393	39	17	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	第100期 連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高 (百万円)	55,063	130,945	218,737	307,521
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税 金等調整前四半期純損 失(△) (百万円)	△1,655	△861	2,361	5,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 (△) (百万円)	△1,111	△544	1,669	3,883
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失 (△) (円)	△8.20	△4.02	12.33	28.67

	第1四半期 連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失(△) (円)	△8.20	4.19	16.34	16.34



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21	22
売掛金及び契約資産	※1 48,614	※1 64,882
仕掛品	188	217
原材料及び貯蔵品	533	797
関係会社短期貸付金	2,822	2,238
未収入金	※1 37,772	※1 44,701
預け金	52,463	49,031
その他	794	※1 253
流動資産合計	143,211	162,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,255	9,564
構築物	821	965
機械及び装置	11,877	11,326
車両運搬具	208	168
工具、器具及び備品	5,691	4,299
土地	13,141	13,141
建設仮勘定	2,756	8,775
有形固定資産合計	43,751	48,242
無形固定資産		
ソフトウェア	864	1,978
その他	14	14
無形固定資産合計	879	1,993
投資その他の資産		
投資有価証券	323	323
関係会社株式	1,282	1,282
長期貸付金	70,093	70,000
繰延税金資産	2,412	2,085
その他	※1 238	※1 206
投資その他の資産合計	74,350	73,897
固定資産合計	118,982	124,133
資産合計	262,193	286,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	71	18
電子記録債務	7,242	12,901
買掛金	※1 66,853	※1 82,651
関係会社短期借入金	6,575	6,960
リース債務	※1 2,926	※1 1,769
未払金	※1 1,448	※1 3,351
未払費用	※1 5,751	※1 5,490
未払法人税等	89	714
預り金	143	96
従業員預り金	2,819	2,681
製品保証引当金	39	33
その他	※1 582	※1 1,285
流動負債合計	94,543	117,953
固定負債		
リース債務	※1 1,171	※1 555
製品保証引当金	74	57
退職給付引当金	6,152	5,621
資産除去債務	1,097	1,098
その他	454	437
固定負債合計	8,951	7,771
負債合計	103,494	125,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,993	2,958
圧縮積立金	25	24
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	137,069	138,959
利益剰余金合計	164,912	166,766
自己株式	△22,635	△22,636
株主資本合計	158,699	160,553
純資産合計	158,699	160,553
負債純資産合計	262,193	286,278

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 207,233	※1 298,964
売上原価	※1 201,557	※1 288,937
売上総利益	5,675	10,027
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,245	※1,※2 5,667
営業利益	429	4,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 344	※1 348
固定資産賃貸料	※1 339	※1 307
雇用調整助成金	—	71
その他	296	95
営業外収益合計	979	823
営業外費用		
支払利息	※1 59	※1 60
固定資産賃貸費用	※1 266	※1 270
その他	17	20
営業外費用合計	343	350
経常利益	1,066	4,832
特別利益		
リコール関連費用戻入額	—	※1,※3 560
特別利益合計	—	560
特別損失		
固定資産除却損	※4 423	※4 490
その他	40	—
特別損失合計	463	490
税引前当期純利益	603	4,902
法人税、住民税及び事業税	△9	959
法人税等調整額	179	327
法人税等合計	169	1,287
当期純利益	433	3,615

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,031
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,031
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△38
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△38
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	2,993

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	26	22,848	138,426	166,308	△22,635	160,095	160,095
会計方針の変更による累積的影響額			△68	△68		△68	△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	22,848	138,357	166,240	△22,635	160,026	160,026
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩			38	—		—	—
圧縮積立金の取崩	△0		0	—		—	—
剰余金の配当			△1,760	△1,760		△1,760	△1,760
当期純利益			433	433		433	433
自己株式の取得					△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	—	△1,288	△1,327	△0	△1,327	△1,327
当期末残高	25	22,848	137,069	164,912	△22,635	158,699	158,699

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	2,993
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△34
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△34
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	2,958

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	25	22,848	137,069	164,912	△22,635	158,699	158,699
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩			34	－		－	－
圧縮積立金の取崩	△0		0	－		－	－
剰余金の配当			△1,760	△1,760		△1,760	△1,760
当期純利益			3,615	3,615		3,615	3,615
自己株式の取得					△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	－	1,889	1,854	△0	1,854	1,854
当期末残高	24	22,848	138,959	166,766	△22,636	160,553	160,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1) 製品の販売に係る収益

当社において製造する自動車及び自動車部品の販売に係る収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね4カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。なお、支給先から支給品を買い戻す義務を負っている取引（有償支給取引）については、当社が支給先となる場合には、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識しております。

自動車及び自動車部品の販売に関して顧客と締結した「製造委託基本契約」には、製品の品質保証義務の条項が含まれております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従っていることを保証するものであることから、この保証に係る費用に対して製品保証引当金を認識しております。

### (2) 受託業務に係る収益

当社では、自動車関連の受託業務に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。取引の対価は、契約上のマイルストーン等により概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、履行義務の完全な充足から概ね2カ月以内に受領しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

### 1 固定資産の減損損失

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	43,751	48,242
無形固定資産	879	1,993

#### (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1 固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

### 2 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	2,412	2,085

#### (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた154百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	84,594百万円	107,407百万円
長期金銭債権	188	171
短期金銭債務	42,340	50,829
長期金銭債務	12	5

2 保証債務

従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
従業員	685百万円	509百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	206,965百万円	298,423百万円
仕入高	255,081	395,202
営業取引以外の取引高	1,206	3,261

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	2,135百万円	2,179百万円
業務委託費	945	955
製品保証引当金繰入額	69	73
減価償却費	521	497

※3 リコール関連費用戻入額

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）※6 リコール関連費用戻入額」の内容と同一であります。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	83百万円	232百万円
構築物	75	14
機械及び装置	242	237
工具、器具及び備品	22	5
その他	0	—
計	423	490



(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	1,282

当事業年度 (2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	1,282

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	506百万円	523百万円
製品保証費用	331	138
有価証券評価損	284	284
減価償却超過額 (減損損失を含む)	266	241
退職給付引当金	1,848	1,688
資産除去債務	328	328
税務上の繰越欠損金	289	117
棚卸資産評価損	245	348
その他	291	353
繰延税金資産小計	4,393	4,025
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△682	△657
評価性引当額小計	△682	△657
繰延税金資産合計	3,710	3,368
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,285	△1,270
その他	△12	△12
繰延税金負債合計	△1,298	△1,282
繰延税金資産の純額	2,412	2,085

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
提出会社の法定実効税率 (調整)	30.0%	30.0%
評価性引当額の増減	△1.8	△0.5
試験研究費に係る税額控除	—	△3.9
住民税均等割	2.3	0.3
前期確定申告差異	△2.8	0.2
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	26.3

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,122	880	278	38,724	29,159	504	9,564
構築物	6,694	224	23	6,895	5,929	79	965
機械及び装置	101,579	1,893	1,351	102,121	90,795	2,287	11,326
車両運搬具	1,578	34	22	1,590	1,421	71	168
工具、器具及び備品	80,399	2,436	4,809	78,026	73,726	3,828	4,299
土地	13,141	—	—	13,141	—	—	13,141
建設仮勘定	2,756	11,209	5,190	8,775	—	—	8,775
有形固定資産計	244,272	16,679	11,675	249,275	201,033	6,770	48,242
無形固定資産							
ソフトウェア	8,188	1,434	3	9,619	7,640	320	1,978
その他	134	—	0	134	119	0	14
無形固定資産計	8,322	1,434	4	9,753	7,759	320	1,993

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

2 当期増加の主なもの

建物	・・・ 湘南地区ほか事務所及び工場の改修ほか	481百万円
	湘南地区 寮の更新工事ほか	178百万円
	テクノセンター工場建屋ほかの改修	177百万円
	九州地区 事務所及び工場の改修ほか	23百万円
機械及び装置	・・・ 日産車体九州 生産設備の更新ほか	944百万円
	湘南地区 生産設備の更新ほか	791百万円
工具、器具及び備品	・・・ ベンダーツーリングの取得	1,584百万円
建設仮勘定	・・・ 新車立ち上げに伴う型治具等の準備	6,196百万円
	湘南地区 生産設備及び一般設備の新設改修準備ほか	2,935百万円
	日産車体九州 生産設備及び一般設備の新設改修準備ほか	1,557百万円
ソフトウェア	・・・ システム更新による増加	1,434百万円

3 当期減少の主なもの

建物	・・・ 湘南地区ほか老朽化設備等の更新に伴う廃却ほか	278百万円
機械及び装置	・・・ 湘南地区 組立工程ほか生産設備の更新等に伴う廃却	603百万円
	湘南 IN地区活用及び生産設備の更新等に伴う資産廃却	578百万円
	日産車体九州 車体工程ほか生産設備の更新に伴う廃却	144百万円
工具、器具及び備品	・・・ 型治具等償却及び生産終了に伴う廃却	4,809百万円
建設仮勘定	・・・ 新規設備の稼働開始等に伴う勘定振替ほか	5,190百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
製品保証引当金	113	73	95	91

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。